

## 財務諸表に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に疑義を抱かせる事象又は状況はない。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）によっている。

その他の有価証券・・・決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品（図書）を原価法により計上している。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

#### (4) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

賞与引当金・・・職員に対する期末勤勉手当の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上している。

補償引当金・・・令和5年度に発覚した瑕疵により、令和6年度に必要となる補修工事費に相当する金額を計上している。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 3. 会計方針の変更

該当なし。

### 4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	76,300,000			76,300,000
普通預金	903,766		60,251	843,515
投資有価証券	399,096,234	60,251		399,156,485
小 計	476,300,000	60,251	60,251	476,300,000
特定資産				
退職給付引当資産	166,531,932	28,656,566		195,188,498
法人運営積立資金	260,176,592			260,176,592
本館等建替積立資金	818,358,664	70,651,663		889,010,327
IT機器取得積立資金	72,825,000		72,825,000	0
備品等取得積立資金 (大型汎用サーバ)	0	13,799,466		13,799,466
備品等取得積立資金 (研修用パソコン)	0	21,633,000		21,633,000
備品等取得積立資金 (材料試験管理システム)	0	12,000,000		12,000,000
小 計	1,317,892,188	146,740,695	72,825,000	1,391,807,883
合 計	1,794,192,188	146,800,946	72,885,251	1,868,107,883

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する 額)
基本財産				
土地	76,300,000		76,300,000	
普通預金	843,515		843,515	
投資有価証券	399,156,485	6,600,000	392,556,485	
小 計	476,300,000	(6,600,000)	(469,700,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	195,188,498			195,188,498
法人運営積立資金	260,176,592		260,176,592	
本館等建替積立資金	889,010,327		889,010,327	
IT機器取得積立資金	0		0	
備品等取得積立資金 (大型汎用サーバ)	13,799,466		13,799,466	
備品等取得積立資金 (研修用パソコン)	21,633,000		21,633,000	
備品等取得積立資金 (材料試験管理システム)	12,000,000		12,000,000	
小 計	1,391,807,883	(0)	(1,196,619,385)	(195,188,498)
合 計	1,868,107,883	(6,600,000)	(1,666,319,385)	(195,188,498)

6. 担保にしている資産

該当なし。

7. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当なし。

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
三井住友フィナンシャルグループ 社債	100,000,000	98,104,500	△1,895,500
円／米ドル償還条件付債	49,156,485	57,180,000	8,023,515
日経平均株価指数連動債	100,000,000	98,929,000	△1,071,000
パーケイ・バンク・ヒールズ早期償還条項付債	100,000,000	99,930,000	△70,000
三菱UFJフィナンシャルグループ 社債	50,000,000	49,575,500	△424,500
合 計	399,156,485	403,719,000	4,562,515

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上の 記載区分
補助金 サービス等生産性向上 IT導入支援事業費補助金	経済産業省	-	3,500,000	3,500,000	-	-
合 計			3,500,000	3,500,000		

10. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

11. 重要な後発事象

該当なし。

## 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記4に記載のとおり。

### 2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	15,163,822	16,100,283	15,163,822		16,100,283
補償引当金	0	8,965,000			8,965,000
退職給付引当金	166,531,932	28,656,566			195,188,498
小 計	181,695,754	53,721,849	15,163,822	0	220,253,781